



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月25日

上場会社名 ダイニック株式会社

上場取引所 東証

コード番号 3551

本社所在都道府県

(URL http://www.dynic.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細田 敏夫

問合せ先責任者 役職名 取締役本社財務部長 氏名 天野 高明

TEL(03) 5402-3132

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	44,890	0.3	2,297	2.3	2,025	0.5
17年3月期	44,740	1.0	2,351	43.4	2,015	98.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,456	14.3	33.00		12.7	4.2	4.5
17年3月期	1,274	1.2	28.87		13.2	4.3	4.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 16百万円 17年3月期 22百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 42,444,055株 17年3月期 42,462,417株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	48,434	12,698	26.2	297 90
17年3月期	47,249	10,236	21.7	240 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 42,440,247株 17年3月期 42,450,166株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,164	875	2,439	1,809
17年3月期	3,331	829	2,252	1,909

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,500	1,050	625
通期	45,000	2,100	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円63銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社（当社）及び子会社14社、関連会社4社により構成され、各種クロス類・コンピュータリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連 製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売
 <主な関係会社>

当社、台湾科楽史工業股份有限公司、大平産業(株)

情報関連 銀行通帳用クロス、コンピュータリボン、表示ラベル用素材等の製造販売
 <主な関係会社>

当社、オフィス・メディア(株)、メディアフォーム印刷(株)、
 大連大尼克辦公設備有限公司、
 Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連 カーペット、壁装材等の製造販売
 <主な関係会社>

当社、ダイニック・ジュノ(株)

車輦工業用途関連 産業用ターボリン、自動車内装用不織布等の製造販売
 <主な関係会社>

当社

衣料用途関連 接着芯地、不織布等の製造販売
 <主な関係会社>

当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dynic (H.K) Ltd.、
 昆山司達福紡織有限公司、達妮克國際貿易(上海)有限公司、
 Thai Staflex Co., Ltd.

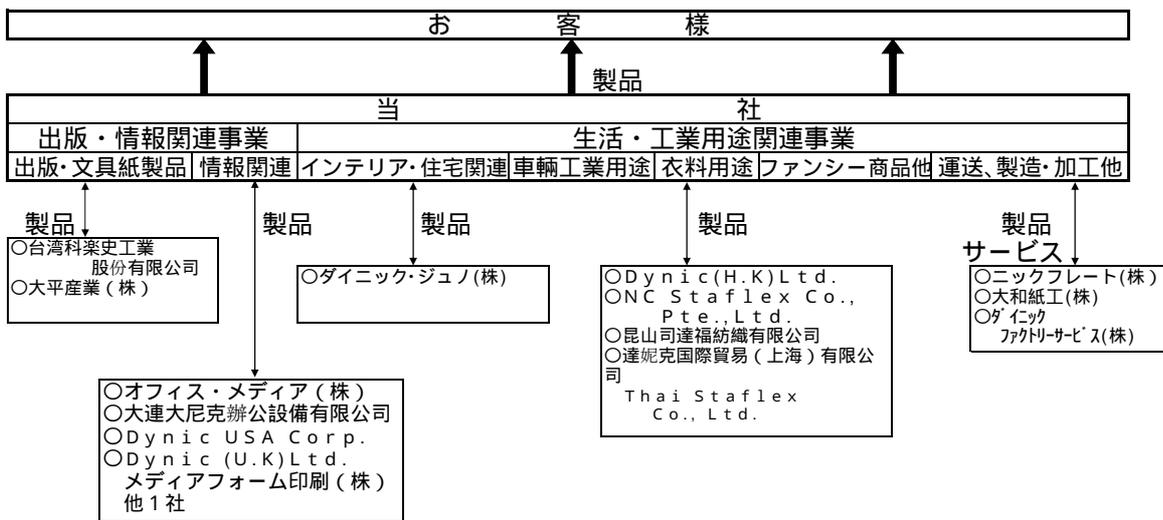
ファンシー商品・その他 キャラクター商品、各種加工品等の製造販売
 <主な関係会社>

当社

運送、製造・加工他 保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売
 <主な関係会社>

大和紙工(株)、ニックフレート(株)、
 ダイニックファクトリーサービス(株)

事業の系統図は次の通りであります。



(注)

○連結子会社
 関連会社で持分法適用会社

経営方針

1 経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2 利益配分に関する基本方針

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。配当性向につきましては、30%を目標としております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。この方針のもと、当期の配当につきましては、前期の1株につき5円から1円増配し、6円とさせていただきます予定です。

3 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げは、個人投資家層の拡大ならびに当社株式の長期安定的な保有を促進するための有用な施策のひとつと考えております。しかしながら、現状では当社株式の流動性は十分に確保されており、現在のところ引き下げを考えておりません。ただし、今後の市場の動向や当社株式の株価推移等を総合的に判断し、適切な対応を検討してまいります。

4 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年3月期度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力をさらに向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の变革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

5 会社が対処すべき課題

次期のわが国経済につきましては、企業収益改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、比較的安定した状態が維持するものと期待されますが、原油価格の高止まりや金利引上げの影響による懸念材料があることから、事業環境は依然予断を許さない状況にあります。

こうした状況下、当社グループといたしましては長年培ってきた営業力と技術力をさらに高めて既存事業をより強化し、特徴ある製品の開発・育成に努めるとともに製造コストの競争力を高め、一層の事業基盤強化を目指してまいります。

今後は、国内、海外を含めましたグループの総力を上げて、業容の拡大と収益力の向上・強化を図り、新たなダイニックグループの成長と発展を目指してまいります。

6 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高止まりなどのマイナス材料はあるものの、企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用環境の改善、賃金の増加などのプラスの要因により景気は総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原油価格高騰の影響が想定以上の収益圧迫要因となりましたが、引き続き収益改善への取り組み、グループ経営体制の刷新などを推し進め、安定的な収益基盤の確立を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は44,890百万円（前年度比0.3%増）、経常利益は2,025百万円（前年度比0.5%増）、当期純利益は1,456百万円（前年度比14.3%増）となり、経常利益、当期純利益は過去最高益を計上することができました。

(連結)

(単位：百万円)

区分	平成17年3月期		平成18年3月期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売上高	44,740	100.0	44,890	100.0	150	0.3
営業利益	2,351	5.3	2,297	5.1	54	2.3
経常利益	2,015	4.5	2,025	4.5	10	0.5
当期純利益	1,274	2.8	1,456	3.2	182	14.3

(単独)

(単位：百万円)

区分	平成17年3月期		平成18年3月期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売上高	32,842	100.0	33,120	100.0	278	0.8
営業利益	1,727	5.2	1,651	5.0	76	4.4
経常利益	1,585	4.8	1,579	4.8	6	0.4
当期純利益	1,026	3.1	1,042	3.1	16	1.6

部門別の状況

当社グループは、出版・情報関連事業（主としてブッククロス、文具紙工品、コンピューターリボン等の製造販売）および生活・工業用途関連事業（主としてカーペット、壁装材、自動車内装材、フィルター、接着芯地および医療用パップ剤用フィルム等の製造販売）において事業を営んでおります。なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門では、厚型ファイル表紙素材などの文具紙製品が一部素材変更の影響により減収となり、出版用途におきましては大型企画の重版により、「布クロス」が健闘したものの、少子化による出版物の需要減少や電子辞書等の電子出版物普及など環境変化の動きが加速している状況で、当社書籍表紙材においてもこの影響を受け、この分野は減収となりました。

情報関連部門では、主力のインクリボンにおきましてはファブリックリボンは依然漸減しているものの熱転写リボンが比較的堅調に推移し増収となりました。携帯電話用途が中心でありました「有機EL用水分除去シート」は、携帯型音楽プレイヤー等にも用途が拡大しましたが、販売価格ダウンの影響を受け減収となりました。FFC（ファインフィルムコーティング）が印刷用フィルムとしての新規需要で増えてきており、この分野は増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、22,286百万円（前年度比2.5%減）、営業利益は1,514百万円（前年度比14.7%減）となりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門におきましては、壁装材が微増収、床材ではイベント用フロアカーペットを中心に引き続き堅調に推移し、増収となりました。

車輻・工業用途関連部門では、自動車用内装材関連が微減になったものの、工業用途分野では脱臭などの機能性不織布フィルターが家電用に加え自動車用フィルターにも採用され、この分野は大幅増収となりました。

ファンシー商品・その他の部門におきましては、かねてより販売しております食品鮮度保持剤「フレッシュドット」の増収をはじめ、医療用パップ剤用フィルム加工なども堅調に推移しました。なお、ファンシー商品におきましても新企画商品の受注堅調でこの分野も増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は23,281百万円（前年度比2.8%増）、営業利益は1,308百万円（前年度比8.2%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては海外景気の回復を背景に緩やかな景気回復が持続する見通しといわれておりますが、当社といたしましては、原油価格高騰によるコストアップ、デフレによる売価ダウン、個人消費の低迷等に対応し徹底したコスト低減、より一層に経費圧縮、生産性向上に努め、更なる収益力強化と財務体質強化に取り組んでまいります。

これにより平成19年3月期の連結業績予想につきましては、売上高45,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益は1,300百万円を見込んでおります。

(連結)

(単位：百万円)

区分	平成18年3月期		平成19年3月期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売上高	44,890	100.0	45,000	100.0	110	0.2
営業利益	2,297	5.1	2,400	5.3	103	4.5
経常利益	2,025	4.5	2,100	4.7	75	3.7
当期純利益	1,456	3.2	1,300	2.9	156	10.7

(単独)

(単位：百万円)

区分	平成18年3月期		平成19年3月期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売上高	33,120	100.0	33,500	100.0	380	1.1
営業利益	1,651	5.0	1,700	5.1	49	3.0
経常利益	1,579	4.8	1,650	4.9	71	4.5
当期純利益	1,042	3.1	1,050	3.1	8	0.8

(2)財政状態

原油価格高騰による原材料の値上げを吸収すべく、グループをあげ、不採算商品を中心に製造コストを引き下げたため、コストダウン・VAを徹底的に進め努力してまいりましたが、営業利益率は5.1%(前年度5.3%)となりました。

資金面におきましては、当期純利益と保有投資有価証券の売却等有利子負債を3,113百万円減少することが出来ました。

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産は48,434百万円(前年度比1,185百万円増)負債の部合計は35,708百万円(前年度比1,261百万円減)となり、うち有利子負債は16,180百万円(前年度比3,113百万円減)、少数株主持分は、28百万円(前年度比17百万円減)、資本の部合計は12,698百万円(前年度比2,462百万円増)となりました。

この結果、株主資本比率は26.2%(前年度21.7%)となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次の通りであります。

当連結会計年度において、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの収入3,164百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出875百万円で、その結果フリーキャッシュ・フローは2,289百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローの借入金の返済等に2,439百万円充当いたしました。連結ベースの現金及び現金同等物は1,809百万円と前連結会計年度と比べて100百万円(5.2%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー(流入)は、税金等調整前当期純利益2,164百万円、減価償却費1,061百万円、売上債権の減少1,091百万円等により3,164百万円となり、前連結会計年度と比べて167百万円(5.0%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フロー(流出)は、有形固定資産の取得による支出1,798百万円、定期預金の払出による収入304百万円、投資有価証券の取得による支出589百万円、投資有価証券の売却による収入860百万円等をあわせて875百万円となり、前連結会計年度と比べて46百万円(5.5%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フロー(流出)は、短期借入金の返済による支出2,694百万円、社債の償還による支出1,250百万円、長期借入金の借入による純収入531百万円、有価証券消費貸借契約による収入1,189百万円等をあわせて2,439百万円と前連結会計年度と比べて187百万円(8.3%)の増加となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331	3,164	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	829	875	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,252	2,439	187
現金及び現金同等物の期末残高	1,909	1,809	100

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

区分	平成17年3月期	平成18年3月期
	期末	期末
株主資本比率(%)	21.7	26.2
時価ベースの株主資本比率(%)	31.4	38.5
債務償還年数(年)	5.8	5.1
インレスト・加レヅ・レシオ(倍)	7.7	8.1

- (注)1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
- 株主資本比率 : $(株主資本) \div (総資産)$
時価ベースの株主資本比率 : $(株式時価総額) \div (総資産)$
債務償還年数 : $(有利子負債) \div (営業キャッシュ・フロー)$
インレスト・加レヅ・レシオ : $(営業キャッシュ・フロー) \div (利払い)$
- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

競合等の影響について

当社グループは出版・情報関連事業及び生活・工業用途関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっています。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売単価の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材事業、車輻用内装材事業は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があり、その結果たな卸資産等の廃棄等の処理が必要となる可能性があります。

原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、借入金13,455百万円、社債2,725百万円、合わせて16,180百万円の有利子負債があります。前連結会計年度より3,113百万円減少しておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は33.4%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入について

当社グループは、平成18年3月期に固定資産の減損会計を適用しております。当社では平成13年3月期に「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づいて事業用土地の再評価を実施しており、当連結会計年度末で再評価後の土地の時価との間に2,297百万円の差額があります。

今後の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては減損会計導入により業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

新製品「キャビンフィルター」も業績回復に貢献しておりますが、今後更なる大型化、長寿命化への対応及びその他の開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社といたしましては、全力を傾注してまいりますが、必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいりますが、研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	20,759,165	44.0	20,109,784	41.5	649,381
現金及び預金	2,301,066		1,897,657		403,409
受取手形及び売掛金	11,136,431		10,302,040		834,391
たな卸資産	6,550,271		7,074,665		524,394
繰延税金資産	285,771		324,375		38,604
その他	667,039		668,949		1,910
貸倒引当金	181,413		157,902		23,511
固 定 資 産	26,480,604	56.0	28,323,972	58.5	1,843,368
(有形固定資産)	(20,424,429)	(43.2)	(20,291,209)	(41.9)	133,220
建物及び構築物	5,007,841		5,135,065		127,224
機械装置及び運搬具	3,583,878		2,940,840		643,038
工具器具及び備品	319,044		358,293		39,249
土地	11,335,534		11,767,157		431,623
建設仮勘定	178,132		89,854		88,278
(無形固定資産)	(119,846)	(0.2)	(129,804)	(0.3)	9,958
施設利用権等	99,200		103,024		3,824
連結調整勘定	20,646		26,780		6,134
(投資その他の資産)	(5,936,329)	(12.6)	(7,902,959)	(16.3)	1,966,630
投資有価証券	5,084,854		7,035,791		1,950,937
長期貸付金	91,685		91,689		4
繰延税金資産	113,733		74,152		39,581
その他	842,347		850,916		8,569
貸倒引当金	196,290		149,589		46,701
繰 延 資 産	9,182	0.0			9,182
社債発行費	9,042				9,042
社債発行差金	140				140
資 産 合 計	47,248,951	100.0	48,433,756	100.0	1,184,805
手形割引高及び裏書譲渡高	1,042,243		2,085,655		1,043,412
有形固定資産 の減価償却累計額	30,560,659		31,130,059		569,400

(続)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	22,873,862	48.4	21,238,449	43.8	1,635,413
支払手形及び買掛金	9,010,954		8,943,750		67,204
短期借入金	10,680,214		7,558,498		3,121,716
一年以内償還予定の社債	1,250,000		1,350,000		100,000
未払法人税等	167,478		548,733		381,255
賞与引当金	20,187		5,711		14,476
設備関係支払手形	250,259		120,841		129,418
その他	1,494,770		2,710,916		1,216,146
固 定 負 債	14,094,691	29.8	14,469,481	29.9	374,790
社 債	2,725,000		1,375,000		1,350,000
長期借入金	4,637,694		5,896,450		1,258,756
繰延税金負債	194,647		955,121		760,474
再評価に係る繰延税金負債	1,717,059		1,717,059		
退職給付引当金	3,746,132		3,878,180		132,048
役員退職慰労引当金	79,875		175,373		95,498
土地買戻損失引当金	332,750				332,750
その他	661,534		472,298		189,236
負 債 合 計	36,968,553	78.2	35,707,930	73.7	1,260,623
少 数 株 主 持 分	44,445	0.1	27,834	0.1	16,611
資 本 金	5,795,651	12.3	5,795,651	12.0	
資 本 剰 余 金	944,696	2.0	944,696	2.0	
利 益 剰 余 金	1,149,359	2.4	2,210,555	4.5	1,061,196
土地再評価差額金	2,252,666	4.8	2,387,027	4.9	134,361
その他有価証券評価差額金	806,132	1.7	1,846,289	3.8	1,040,157
為替換算調整勘定	697,525	1.5	467,534	1.0	229,991
自 己 株 式	15,026	0.0	18,692	0.0	3,666
資 本 合 計	10,235,953	21.7	12,697,992	26.2	2,462,039
負債・少数株主持分 及び資本合計	47,248,951	100.0	48,433,756	100.0	1,184,805

連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	44,739,572	100.0	44,889,544	100.0	149,972
売 上 原 価	34,565,640	77.2	34,926,424	77.8	360,784
売 上 総 利 益	10,173,932	22.8	9,963,120	22.2	210,812
販売費及び一般管理費	7,822,544	17.5	7,666,333	17.1	156,211
営 業 利 益	2,351,388	5.3	2,296,787	5.1	54,601
営業外収益	(456,575)	(1.0)	(454,090)	(1.0)	2,485
受取利息及び配当金	57,055	0.1	81,122	0.2	24,067
持分法による投資利益	22,477	0.1	15,668	0.0	6,809
雑 収 益	377,043	0.8	357,300	0.8	19,743
営業外費用	(792,726)	(1.8)	(725,980)	(1.6)	66,746
支 払 利 息	440,190	1.0	396,001	0.9	44,189
雑 損 失	352,536	0.8	329,979	0.7	22,557
経 常 利 益	2,015,237	4.5	2,024,897	4.5	9,660
特別利益	(368,425)	(0.8)	(552,438)	(1.2)	184,013
投資有価証券売却益	320,812	0.7	476,406	1.1	155,594
債務免除益			52,815	0.1	52,815
その他特別利益	47,613	0.0	23,217	0.0	24,396
特別損失	(468,987)	(1.1)	(413,382)	(0.9)	55,605
固定資産処分損	211,893	0.5	78,054	0.2	133,839
役員退職慰労金	114,400	0.3	12,141	0.0	102,259
役員退職慰労引当金繰入額	50,375	0.1	59,348	0.1	8,973
土地買戻損失引当金繰入額	31,750	0.1			31,750
不動産取得関連損失			113,586	0.3	113,586
減 損 損 失			81,395	0.2	81,395
その他特別損失	60,569	0.1	68,858	0.1	8,289
税金等調整前当期純利益	1,914,675	4.2	2,163,953	4.8	249,278
法人税・住民税及び事業税	229,649	0.5	660,347	1.5	430,698
法人税等調整額	418,789	0.9	61,785	0.1	357,004
少数株主損失	7,650	0.0	13,787	0.0	6,137
当 期 純 利 益	1,273,887	2.8	1,455,608	3.2	181,721

連結剰余金計算書

科目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)	千円	千円	千円	千円
・資本剰余金期首残高		1,311,275		944,696
・資本剰余金減少高				
1. 連結子会社の資本準備金変動に伴う取崩高	366,579	366,579		
・資本剰余金期末残高		944,696		944,696
(利益剰余金の部)				
・利益剰余金期首残高		478,007		1,149,359
・利益剰余金増加高				
1. 連結子会社の資本準備金変動に伴う増加高	366,579			
2. 当期純利益	1,273,887	1,640,466	1,455,608	1,455,608
・利益剰余金減少高				
1. 配当金			212,251	
2. 役員賞与	13,100		47,800	
3. 土地再評価差額金取崩額		13,100	134,361	394,412
・利益剰余金期末残高		1,149,359		2,210,555

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
		金 額	金 額
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,914,675	2,163,953
減価償却費		1,145,971	1,060,716
その他の償却額		7,362	5,174
減損損失			81,395
連結調整勘定償却額		14,333	8,666
退職給付引当金の増加額		155,892	132,048
役員退職慰労引当金の増加額		79,875	95,498
貸倒引当金の減少額		20,662	82,498
土地買戻損失引当金の増減額（減少： ）		31,750	332,750
不動産取得関連損失			113,586
受取利息及び配当金		57,055	81,122
支払利息		440,190	396,001
為替差益		86,116	27,308
持分法による投資利益		22,477	15,668
投資有価証券売却損益		320,812	475,844
有形固定資産売却益		6,997	20,349
有形固定資産処分損		211,893	78,054
売上債権の増減額（増加： ）		1,008,920	1,091,114
たな卸資産の増加額		95,437	301,464
仕入債務の増減額（減少： ）		598,948	256,911
未払消費税等の減少額		28,983	40,731
役員賞与支払額		13,100	47,800
債権信託受益権の減少額		376,760	79,590
その他の営業活動		486,690	66,427
小 計		3,803,780	3,689,777
利息及び配当金の受取額		101,979	99,870
利息の支払額		432,640	390,275
法人税等の支払額		142,174	235,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,330,945	3,164,255

(続)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
	千 円	千 円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(増加:)	105,393	303,966
有形固定資産の取得による支出	674,164	1,797,902
有形固定資産の売却による収入	11,812	274,407
無形固定資産の取得による支出	6,225	371
投資有価証券の取得による支出	730,984	588,541
投資有価証券の売却による収入	453,136	860,388
連結子会社株式の追加取得による支出	29,992	21,991
貸付金の回収による収入	12,496	62,561
貸付による支出	19,565	45,000
その他の投資活動	48,701	77,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	829,392	875,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(減少:)	249,140	2,693,550
長期借入金による収入	2,629,487	4,700,000
長期借入金の返済による支出	5,082,405	4,168,652
社債の償還による支出	125,000	1,250,000
自己株式の取得による支出	8,393	3,666
配当金の支払額		212,251
有価証券消費貸借契約による収入		1,188,669
その他の財務活動	85,313	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,251,858	2,439,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,156	51,040
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	255,851	99,443
現金及び現金同等物期首残高	1,653,028	1,908,879
現金及び現金同等物期末残高	<u>1,908,879</u>	<u>1,809,436</u>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社 ダイニック・ジュノ(株)の他13社

非連結子会社 なし

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました滋賀アートスクリーン(株)につきましては、当連結会計年度において清算が完了したため、連結子会社数には含めておりません。同社の清算完了日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

非連結子会社 なし

関連会社1社については重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、親会社と決算日が異なる子会社は下記の通りであります。

ダイニック・ジュノ(株)	1月31日
Dynic USA Corp.	1月31日
大平産業(株)	12月31日
大和紙工(株)	12月31日
ニックプレート(株)	12月31日
オフィス・メディア(株)	12月31日
ダイニックファクトリーサービス(株)	12月31日
NC STAFLEX CO.,PTE.,LTD.	12月31日
DYNIC(H.K)LTD.	12月31日
DYNIC(U.K)LTD.	12月31日
台湾科楽史工業股份有限公司	12月31日
大連大尼克辦公設備有限公司	12月31日
昆山司達福紡織有限公司	12月31日
達妮克國際貿易(上海)有限公司	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

(時価のあるもの) 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品・製品 ----- 主として先入先出法による原価法

ロ 原材料・仕掛品・貯蔵品 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～30年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。

社債発行費差金

社債償還期間に亘り均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）が適用されることとなったことに伴い同会計基準を適用しております。これによる影響はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、国内連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度に内規が整備されたため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。

土地買戻損失引当金

将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当の処理要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(8) デリバティブの評価方法

時価法

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったことに伴い同会計基準等を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は81,395千円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]
(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
銀行借入に対する保証債務	198,000千円	97,000千円
<p>(前連結会計年度の保証債務のうち、112,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額784,000千円の中の提出会社負担額であります。当連結会計年度の保証債務は提出会社ほか6社の連帯保証債務額 679,000千円の中の提出会社負担額であります。)</p>		
2. 債権流動化による手形譲渡高	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	2,502,084千円	2,041,225千円
3. 担保資産及び担保付債務	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
担保に供している資産	18,889,580千円	19,984,569千円
(うち工場財団抵当)	(14,784,089千円)	(14,748,350千円)
上記に対応する債務	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
短期借入金	2,841,770千円	1,985,404千円
長期借入金	7,452,572千円	6,476,962千円
社債	3,975,000千円	2,725,000千円
4. 圧縮記帳		
国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額		
	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
機械装置及び運搬具	5,400千円	5,400千円
5. 非連結子会社及び関連会社に対する資産	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
投資有価証券(株式)	164,876千円	171,363千円
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当連結会計期間においては、連結子会社の決算日、前連結会計期間の末日および連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>		
	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
受取手形	26,590千円	22,448千円
支払手形	116,168千円	18,205千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 賞与引当金繰入額	19,345千円	1,908千円
2 退職給付費用	215,037千円	191,900千円
3 役員退職慰労引当金繰入額	29,500千円	36,150千円
4 貸倒引当金繰入額	33,311千円	12,591千円
5 減価償却費	80,403千円	67,745千円
6 発送配達費	1,815,971千円	1,773,272千円
7 給料及び手当	2,342,401千円	2,342,584千円
8 研究開発費	240,949千円	232,688千円
9 賃借料	506,779千円	503,322千円

2. 減損損失

当社グループにおいて、当社は管理会計上の区分を基本単位とし、連結子会社及び持分法適用会社は原則として各社を基本単位としてグルーピングしております。当連結会計年度は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	滋賀県大津市	建物及び構築物、土地	76,401千円
遊休資産	静岡県蕪山市他	土地他	4,994千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	2,301,066千円	1,897,657千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	392,187千円	88,221千円
現金及び現金同等物	1,908,879千円	1,809,436千円

有価証券の関係

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	500,000	507,360	7,360

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,811,389	4,163,428	1,352,039

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
453,136	320,812	

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	256,550	
関係会社株式	164,876	
	421,426	

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	500,000	500,330	330

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,046,098	6,138,590	3,092,492

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
860,388	476,406	562

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	225,838	
関係会社株式	171,363	
	397,201	

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
適格退職年金制度	3社	3社
退職一時金制度	6社	6社

2. 退職給付債務に関する事項

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

	千円	千円
退職給付債務	6,735,245	6,614,294
年金資産	1,453,008	1,715,615
未積立退職給付債務 (-)	5,282,237	4,898,679
未認識数理計算上の差異	736,475	298,425
未認識会計基準変更時差異	799,630	722,074
退職給付引当金 (- -)	3,746,132	3,878,180

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

	千円	千円
勤務費用	327,352	302,805
利息費用	119,373	119,334
期待運用収益	16,853	18,856
会計基準変更時差異の費用処理額	77,557	77,557
数理計算上の差異の費用処理額	110,754	101,236
退職給付費用 (+ - + +)	618,183	582,076

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	1.9%	1.9%
期待運用収益率	1.45%	1.45%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
賞与引当金	8,433	2,374
未払賞与	221,392	227,048
貸倒引当金	14,373	712
たな卸資産未実現利益	30,172	37,352
未払事業税	20,421	61,636
退職給付引当金	1,485,294	1,539,270
役員退職慰労引当金	32,270	71,092
繰越欠損金	239,765	
投資有価証券評価損	782,805	664,948
その他有価証券評価差額金	14,418	
ゴルフ会員権評価損	65,370	70,994
固定資産	279,257	298,805
その他	387,671	228,873
繰延税金資産小計	3,581,641	3,203,104
評価性引当額	1,113,088	783,915
繰延税金資産合計	2,468,553	2,419,189
(繰延税金負債)		
海外子会社減価償却費	117,588	144,200
その他有価証券評価差額金	559,611	1,242,613
合併引継土地等	1,586,497	1,586,497
その他		2,473
繰延税金負債小計	2,263,696	2,975,783
繰延税金資産(負債)の純額	204,857	556,594

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.40 %	40.40 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.71 %	2.27 %
住民税均等割	1.56 %	1.35 %
評価性引当額	9.99 %	6.42 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15 %	0.79 %
持分法投資利益	0.44 %	0.12 %
その他	0.22 %	3.32 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.87 %	33.37 %

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

項目	セグメント	出版・情報 関 連	生活・工業 用途 関 連	計	消去又は全社	連 結
		千円	千円	千円	千円	千円
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高		22,559,304	22,180,268	44,739,572		44,739,572
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		309,733	475,966	785,699	(785,699)	
計		22,869,037	22,656,234	45,525,271	(785,699)	44,739,572
営業費用		21,093,465	21,447,427	42,540,892	(152,708)	42,388,184
営業利益		1,775,572	1,208,807	2,984,379	(632,991)	2,351,388
・資産、減価償却費、資本的支出						
資 産		22,604,056	18,593,290	41,197,346	6,051,605	47,248,951
減 価 償 却 費		660,917	474,206	1,135,123	18,210	1,153,333
資 本 的 支 出		448,269	204,961	653,230	73,614	726,844

(注)1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

(注)2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
出版・情報関連	出版文具・紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス、食品包材
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、表示用ラベル
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車輜工業用途	産業用ターポリン、自動車内装用不織布
	衣料関連	接着芯地
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品
	運送、製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、518,857千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,122,981千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(注)5 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(4)に記載されているとおり、当社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用は29,500千円多く計上されております。

また、この変更は下半期に行なわれたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当連結会計年度と同一の処理による場合に比べて当中間連結会計期間の消去又は全社にかかる営業費用は14,750千円少なく計上されております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	22,081,633	22,807,911	44,889,544		44,889,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,467	473,319	677,786	(677,786)	
計	22,286,100	23,281,230	45,567,330	(677,786)	44,889,544
営 業 費 用	20,771,688	21,972,923	42,744,611	(151,854)	42,592,757
営 業 利 益	1,514,412	1,308,307	2,822,719	(525,932)	2,296,787
・資産、減価償却費、資本的支出					
資 産	22,384,311	18,421,673	40,805,984	7,627,772	48,433,756
減 価 償 却 費	621,441	441,200	1,062,641	3,249	1,065,890
減 損 損 失		77,982	77,982	3,413	81,395
資 本 的 支 出	457,337	235,697	693,034	975,821	1,668,855

(注)1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

(注)2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
出版・情報関連	出版文具・紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス、食品包材
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、表示用ラベル
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車輜工業用途	産業用ターポリン、自動車内装用不織布
	衣料関連	接着芯地
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品
	運送、製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、520,900千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,688,453千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

項目	セグメント				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	37,956,946	6,782,626	44,739,572		44,739,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,358,225	1,867,416	4,225,641	(4,225,641)	
計	40,315,171	8,650,042	48,965,213	(4,225,641)	44,739,572
営業費用	37,708,258	8,372,340	46,080,598	(3,692,414)	42,388,184
営業利益	2,606,913	277,702	2,884,615	(533,227)	2,351,388
・資産	35,861,316	7,665,692	43,527,008	3,721,943	47,248,951

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、連結財務諸表規則第15の2に基づき、「その他の地域」として一括して記載しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域 北米 …………… アメリカ
 ヨーロッパ…………… イギリス
 中国 …………… 中国
 東南アジア…………… 香港・台湾・シンガポール

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、518,857千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,122,981千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(注)5 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(4)に記載されているとおり、当社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用は29,500千円多く計上されております。また、この変更は下半期に行なわれたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当連結会計年度と同一の処理による場合に比べて当中間連結会計期間の消去又は全社にかかる営業費用は14,750千円少なく計上されております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

セグメント 項 目	セグメント		計	消去又は全社	連 結
	日 本	その他の地域			
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	37,681,472	7,208,072	44,889,544		44,889,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,379,038	1,703,903	4,082,941	(4,082,941)	
計	40,060,510	8,911,975	48,972,485	(4,082,941)	44,889,544
営 業 費 用	37,454,961	8,705,459	46,160,420	(3,567,663)	42,592,757
営 業 利 益	2,605,549	206,516	2,812,065	(515,278)	2,296,787
・資 産	35,606,868	7,584,029	43,190,897	5,242,859	48,433,756

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、連結財務諸表規則第15の2に基づき、「その他の地域」として一括して記載しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域
その他の地域 北米 …………… アメリカ
ヨーロッパ…………… イギリス
中国 …………… 中国
東南アジア…………… 香港・台湾・シンガポール

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、520,900千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,688,453千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度

(単位：千円)

		東南アジア	その他地域	計
当連結会計年度	海外売上高	2,729,159	5,578,836	8,307,995
【 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 】	連結売上高			44,739,572
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	6.1%	12.5%	18.6%

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア 香港・台湾・シンガポール
 その他の地域 アメリカ・イギリス・中国

(注)3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度

(単位：千円)

		東南アジア	その他地域	計
当連結会計年度	海外売上高	2,864,217	5,442,083	8,306,300
【 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 】	連結売上高			44,889,544
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	6.4%	12.1%	18.5%

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア 香港・台湾・シンガポール
 その他の地域 アメリカ・イギリス・中国

(注)3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産・受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	生産高	前年同期比(%)
出版・情報関連	16,530	96.8
生活・工業用途関連	12,523	103.4
計	29,053	99.5

受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
出版・情報関連	22,188	98.7	1,402	108.2
生活・工業用途関連	23,004	103.3	675	140.9
計	45,192	101.0	2,077	117.0

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	販売高	前年同期比(%)
出版・情報関連	22,082	97.9
生活・工業用途関連	22,808	102.8
計	44,890	100.3